

立教大学のオンデマンド講義:MOOC への参加をめぐって

舛谷鋭（観光学部教授）

1. 立教大学とオンデマンド講義

私が SPIRIT、CHORUS 名付け親の家城元メディアセンター長（理学部教授）の下、副センター長をさせていただいたのは 2000 年度から 2004 年度だった。1999 年に立教学院創立 125 周年記念事業のひとつとした構築された情報インフラ、サービスである立教 V-Campus（立教バーチャルキャンパス）も根づき、次はコンテンツの充実、たとえば各回ごとの長文シラバス、授業内容をまずは「千」集めようとはじまった「1000 コマプロジェクト」（現サイバーラーニング）、そしてテキストだけでなく、動画もコンテンツに加えようと現在も使われているパワポスライドと講義録画をシンクロした動画型 e ラーニング教材、今でいうオンデマンド講義について検討を進めていた。明治大学が日立と共同開発した It' s Class を学生用のコースウェア、初代 CHORUS として導入し、そののち加わる教育用コースウェアのデファクトだった BlackBoard を参考に、クイズ型の e ラーニングを実装してもらったりしていた。

オンデマンド講義について言えば、そもそも素材となるべきパワーポイントを使っている教員が少なく、利用促進を説いて回ったことは今では懐かしい。VHS ビデオから DVD など光ディスク媒体への機器更新の時期にも当たり、アナログ教材からデジタルへの移行が進み、字幕の付け消しやランダムアクセス等、オンラインではないが、教室での教え方、学び方が多様化していった時期だったと思う。その他、学内無線 LAN や IC カード学生証、モバイルへのサービス対応など、今では当たり前になっていること、iMode への「立教モバイル大学」と呼ばれた教育コンテンツの提供など頓挫したこともあった。すでに陳腐化したディスタンスラーニングということばもまだ使われており、総長選でそれへの取り組みが掲げられていたことさえあった。2012 年度から大学、2014 年度には立教小学校も参加している iTunesU の取り組みも忘れてはならない。正課としては、2005 年度に早稲田大学の旗振りで開始されたオンデマンド授業流通フォーラムに参加した時期があり、現在は、主に社会情報教育センター科目を中心としたオンデマンド講義が正課に取り入れられている。

こうした前世紀末以降の本学の情報技術による教育への取り組みの、ひとつの帰結として MOOC への参加があるように思う。

2. MOOC について

MOOC とは、Massive Open Online Courses すなわち大規模公開オンライン講座の略称である。最大のスタンフォード大学の「Coursera」等を嚆矢として、主にアメリカで英語版として始まり、ネットインフラに比して教育インフラが貧弱なインド等、世界の英語圏と英語使用者に受講者が広まった。大学教員が数週間で学べる学習コースをオンライン提供

するのが特徴で、グローバルに 1000 万人以上が受講し（2014 年度時点。以下同じ）、誰でも無料で修了証の取得まで行える仕組みだ。

海外 MOOC プラットフォームは今のところ圧倒的に英語で、前述の「Coursera」が有名だが、630 万人が登録し、スタンフォードだけでなく 100 以上の教育機関が 600 講座以上を提供し、東京大学が 2013 年度から英語講座で参加している。MIT とハーバード大が 50 億円を投じ、同じ 2012 年に共同設立した「edX」は、27 大学が 130 講座を提供し、京都大学も 2014 年度から参加している。

こうした MOOC 元年の翌年 2013 年には、イギリス、フランス、中国でも英語以外の MOOC プラットフォームが開設され、日本でも同年、日本オープンオンライン教育推進協会（JM00C）が発足し、翌 2014 年から日本語による日本版 MOOC の開講が始まった。ほどなく本学も JM00C に加盟し、公認サイト gacco（ガッコ=学校）での最初の科目群のうちのひとつを理学部の北本俊二先生とともに私が担当することになった。開講時期としては学内第一号ということで、放送大学や教育テレビ出演経験を持つ諸先輩方を差し置いて僭越極まりないが、前期のような本学オンデマンド講義の経緯を知るものとして、メディアセンターの要望に応えたいと考えた。時期的にも日本では JM00C が 2013 年 11 月に設立され、NTT ナレッジ・スクウェアによる公認プラットフォーム gacco が 2014 年 4 月開講という黎明期だったから、後述のように何もかも試行錯誤、IT 業界言うところの人柱としてお役に立てたらという心積もりだった。

本家 MOOC と JM00C は産学連携プロジェクトという点は同じだが、先行するアメリカのように特定の大学、組織が大きな負担をするのではなく、できるだけ多くの組織から広くリソースを集めようとしている。反転学習（Flipped Learning）も本家にはない特色のひとつだが、一般に反転学習は「説明型の講義など基本的な学習を宿題として授業前に行い、個別指導やプロジェクト学習など知識の定着や応用力の育成に必要な学習を授業中に行う教育方法」と言われ、通信教育のスクーリングのように独立した講義ではない。前述のようにデジタル技術によって教室での大学教育は多様化したが、さらにネットによってどのような形態が可能かの挑戦でもある。教育支援への本格的な ICT 活用として、千・万単位の受講者を対象にすることから、ビッグデータ取得のプラットフォームとも捉えられよう。社会的な継続学習基盤の形成であり、アジア諸国への日本語コンテンツの提供という点も当初からアピールされている。

2014 年度はパイロットフェーズとされ、引き受けるに当たって不安もあったが、『JM00C 説明会資料』（2014. 2）の「見たいと思う講座内容」（2013 年 9 月インターネット調査。母数・調査方法等不明）によると、経済学の 29. 6%に次いで、文学が 25. 5%、特に 60 代男性、10 代と 40 代以上女性ではいずれも 1/3 前後が希望しているという結果が私の背中を押してくれた。

3. 立教 JMOOC の準備過程

JMOOC 公認プラットフォーム、gacco の講座開設準備・運営事務局である NTT ナレッジ・スクエア株式会社は、主にビジネス用の e ラーニング講座の開発、販売、運営を行ってきた企業で、文科省傘下の学校教育関連との連携は、この JMOOC からなのだと思う。少なくとも今回一緒に働いた方々の取り組みからはそうした感じが伝わってきた。この gacco とは、無料で学べる大学教育で、「本気の授業、白熱した議論、修了証」を特徴とし、プロジェクト概要には社会学習基盤、日本とともにアジア諸国へ提供などが謳われていた。

学習イメージは受講登録、受講、修了証発行の三段階に分かれ、コアになる講座はビデオ講義、ディスカッション、クイズ・レポートを組み合わせたインタラクティブな形態となる。ビデオ講義は本学のオンデマンド講義でも使われるパワポスライドと講義のシンクロ編集だが、ビデオとスライドは別画面でなく、スライド中に教員の映像がモンタージュされるため、16:9 のワイドサイズでは右端に立ち位置を開け、スライド文字図表と被らないようにする。4:3 サイズでは両側に黒帯が出るので、そのままモンタージュ可能である。

ディスカッションは「大規模」のため 2 ちゃん顔負けの、半ば自律的な大規模掲示板となる。クイズ・レポートのうち、クイズは 3, 5, 15 問のいずれかの 3-5 択を受講者は 3 回まで回答することができる。レポートは各回の場合 400 字目安で、教員、TA による採点が不可能な「大規模」から受講者の相互採点となり、迷うことのない厳密なルーブリック（採点基準）を提示する必要がある。

こうした構成要素を毎日 30 分程度視聴、適宜掲示板でディスカッションに参加し、週末にクイズ・レポートを行い、最後に判定基準をクリアしていると、PDF ながら担当教員サインイメージ入りの修了証が取得できるというのが基本的な学習パターンで、これらはネット PC の他、タブレットやスマホによる表示にも対応している。

今回の私の講座「交流文学研究 ～東南アジアへの旅～」に即し、もう少し具体的に説明すると、学習期間は約一か月（2014 年 10 月 30 日～12 月 3 日）で、ビデオ講義は 1 週間ごとに 4 回あり、各週ごとに 10 分動画（6～14 分幅）が 8～10 本で合計 90 分一コマ分のイメージで、1 時間以内でできる選択式クイズが付されている。1～3 週目はクイズのみでレポートを課さず、最終週のみ 800 字レポートとした。オンライン修了証は前述の通り、受講修了かつクイズ正答率クリア、レポート相互採点終了者に有料で発行された。

もうひとつ、受益者負担だったのは反転学習だが、2014 年度後期から一年間、在外研究でシンガポールに滞在していた関係で、一時帰国を調整できた 11 月 23 日（日）にプロモーションビデオロケ地のモリス館で懇親会と伴に行ったが、通常はオンライン終了後のタイピングで実施されることが多いようだ。

今回、本学からの講座提供は全く初めての試みだったので、制作スケジュールについても触れておこう。当初のイメージでは開講前 5 か月前から準備するのが目安とのことだが、私の場合は学内打診が 3 月、新学期早々に概要を決め、大学のプレスリリースは 4 月中旬に出ている。シラバスやコースカードを作成したのもこの頃だったと思う。コースカード

の写真については、学部と相談し、今後観光学部が講座提供した場合に共通で使えるイメージということで選択した。



その後、私の出張等が重なり、プロモーションビデオの撮影・制作は7月にずれ込んだが、2分間のショートクリップは大学広報を兼ね、本学の保存建物のひとつであるモリス館の教室で行った。この程度の撮影、制作なら、映像身体学科の学生諸君に任せても、教育、広報両面で意義がありそうだ。募集開始、事前登録は7月下旬で、あとは講義本編の撮影を残すばかりだったが、主にスライド資料の著作権処理を他の業者に任せる関係上、ここでスケジュールがタイトになった。

「著作権法 35 条第 1 項（学校その他の教育機関における複製）」による著作権の制限によって、教育担任者と学習者による複製、遠隔地での授業への公衆送信等が著作権者等の許諾を得ずに行えるようになってきているが、JMOOC は現状では 35 条適用機関と認められず、今後の検討が待たれる。こうした場合、処理作業不要な素材を使うか、著作権を申請するか、編集やカメラアウトするかなどが考えられ、一時は開講時期を延期する案も出たが、グーグル画像検索の「ライセンス」オプションを駆使し、そもそも申請が発生しないように画像を入れ替え、8月初旬の撮影に間に合わせた。

ビデオ講義収録は秋葉原のスタジオで9時5時連続丸2日間かけて行った。プロモと違い、ロケでなくスタジオでのクロマキー撮影となった。プロンプタ利用でカメラ目線を確保しながらの撮影なので関係ないかとも思ったが、教室で行ったプロモ撮影ですでに感じていた通り、スタジオであっても学生の居ない場所での講義に慣れていないことに我ながら驚いた。自分が思いの外、学生の顔や反応を見ながら内容を調整していたことに、今さら気付く始末だった。今後は教室で学生を入れて撮影するのも、臨場感があり教員もやりやすいかもしれない。

ここまで済んでしまうと、後はさほどやることがないように思えた。テストはクイズ型eラーニングだし、レポートはループリックによる相互採点だ。しかし、開講してからの方が、ペースを崩されることが多かった。

4. 開講後の出来事

前述の通り、10月末の開講は在外研究先のシンガポールで迎えた。結局登録者は3373名で、池袋タッカーや新座121の大教室講義と比べても桁違いである。登録者1万人を超える講座もあったので「大規模」についてはある程度覚悟していて、何が起こっても対応でき、いざというときも踏ん張れるよう、手慣れた内容から本当に伝えたいことだけを選び、徒に媚びることはせず、受講者は少なければ少ないほどよいと思っていた。

高校生から後期高齢者まで、海外在住者も含め、一部の方とは掲示板でやりとりしたり、反転学習で実際にお会いしたりしたが、いずれも端倪すべからざる面々だった。そうした経験もやる気もあるが、教員、学生間の人間関係はできていない方々なので、受講者掲示板での講義の内容にはWikipediaさながらのチェックが入り、言い間違いは容赦なく指摘される。この規模の掲示板は自律していて、放っておいても受講者のやりとりで解決するものを、最初は逐一对応し、時節柄、歴史認識の指摘まで受け、あやうく立ち往生しかけた。他講座の状況を確認して一方的に削除することはせず、本学にはこの種の対応で体調を崩した同僚がいたことも見知っていたので、概ね以下のように正面から対峙した。

「日本で、日本語で言っていることを、英語でも中国語でも、現地で通じることばで同じ内容で言えるものにしようということです。この作業をしていると、現地の歴史観とぶつかります。歴史は解釈ですから、様々な語り方がありますが、相手が誤解しているならわかるように正す、対立しても変えられないところは正直に言うということです。歴史認識について、同じ人が日本語と英語で違うことを言っている場を意外なほど多く見かけるので、そういう二枚舌は止めようと言う自分への戒めでもあります。」

(ディスカッション14/11/11 発言抜粋)

幸い攻撃的な発言は収まり、その後の講義にも「日本の戦争」が含まれていたが、背景を含め理解しようという受講者が多かったように思う。

パイロットフェーズだけあって、誰しも未経験で「想定」のまま進み、その場その場で問題に気付くことも少なくなかった。著作権処理フェーズが撮影後に配置されていて、実質的に織り込まれていなかったり、データ収集とビッグデータとしての活用を謳いながら、登録者アンケート等、提供されたデータが全く整理されておらず、単なるテキストの羅列でほとんど使いものにならなかったり、ビデオ収録時に突然ボーナストラックの録画をアドリブでやらされたりもした。どうやら他の講座でたまたま行ってよかったので、その場で要求されたものようだ。開講後に講義書き起こしのテキストデータのダウンロード提供を提案されたものの、全くチェックされておらず、間違いだらけで公開されそうになったりもした。しかし、こうした問題点は、今回かなり洗い出されたので、今後は心配ないと思う。

5. 講座をふりかえって

修了判定は4週目の終了後、12月半ばに行われたが、データ確認だけで済んだ。結局修了者453名で、登録者の13%強だった。他の講座では1割切るのが普通だそうなので、低くはないように感じている。

観光学部発信の講座だが、名称は「～文学」。そんなわかりにくさも、受講後アンケートの自由記述を読むと、教員の意図は伝わっていたようだ。学部でよくやる海外引率さながら、東南アジアの文学を語りつつ、あちこち連れまわし、発見や意味を伝えていく。受講後に旅したくなったという人も多く、本当に東南アジアへ行き、今回学び、今までは気付かなかったクレオール文化に触れた、という嬉しい報告もあった。

国立大学では文系縮小策が喧しく、私学であるリベラルアーツの立教にも全く無関係ではないと思うが、すでに実学系のeラーニングが世にあふれ、社会人教育として各企業で活用されている昨今、MOOCでわざわざ屋上屋を重ねる必要があるのかとも思う。今回、登録の動機として、仕事やこれまでの人生で触れてきたものと全く無関係だから、という趣旨の記述が複数あった。受講者は少なければ少ない方がよいというのは、当初「大規模」対策だったが、内容面でも意味があったように思う。

大学にとってMOOCのメリットとして、ブランディング、学生広報、社会貢献、教育の質向上、オンライン講座の資産化等が可能性に挙げられる。学生広報については、今回の修了者を見ると、国内だけでなく海外に届いている様子がわかる。海外在住の受講者は、自分の体験を元に説得力のある発言をするこわい存在だった。教育の質向上はオープン化による教員の気づきだと思うが、なかなか厳しい経験だった。教室のように語り口ややりとりで補えない分、ネット社会特有の一方通行な反応も感じた。学習ログデータについては、間違いなく確保できると思うが、今回のシステムでは未完成で今後の課題となるだろう。講座を資産化して再利用する点だが、内容によってはリメディアルなど正課の補習として、あるいは本学のREOのように秋入試合格者への課題としても使えるかもしれない。すでに立教には既存の正課オンデマンド講義やiTunesUもあるので、今後MOOCとの棲み分けや一本化を検討する必要はあるかもしれない。

最後に、今回の立教側の運営メンバーについて触れ、結びとしたい。担当教員である私と、TAとして博士を取ったばかりの兼任講師クラスの元院生を起用し、私の不在時にも判断が可能なようにした。履修者の立場で詳細なチェックをしてくれ、何度も助けられたが、それでも数千人の履修者に指摘されることは少なくなかった。ディスカッションのチェックもお願いしたが、この役割は、本学がすでに行っているオンデマンド講義の「教育コーチ」に該当すると考えられる。運営担当者はメディアセンターの職員諸氏が担われたが、NTT NS社等事務局側と教員のパイプとして、難しい調整をお願いした。以上、記して謝辞に代えたい。